

日本の大学の組織的特性に関する因子分析

山崎博敏

(1990年9月11日受理)

A Factor Analysis of Organizational Characteristics of Japanese Universities and Colleges

Hirotohi Yamasaki

In Japan, there are nearly 500 four-year colleges and universities, which are very diversified in terms of scales and origins and so on. This article is concerned with university typology and the factors which determine the characteristics of Japanese universities. A factor analysis of 21 variables was performed using 449 Japanese universities and colleges' data.

Nearly 50% of the total variation can be explained by the first four principal factors. The first factor may be named "Comprehensive-Research-Graduate Education". The second factor may be "Social Sciences vs Medical", the third "Women vs Co-education", and the fourth "Mass Education". The result shows the functional and academic divisions of labor among Japanese universities and colleges.

1. はじめに

わが国には、現在500近い大学があるが、大学はさまざまなしきたりで分類されている。例えば、「旧七帝大」「早慶」「関関同立」「日東駒専」「大東亜帝国」のような呼び方で大学群をグループ化することもあれば、偏差値によって一元的な尺度の上で序列化することもある。

しかし、これらの方法にはさまざまな欠点がある。前者の場合、一部の大学しか対象にならない。後者の場合、偏差値という受験生からみた大学選好の尺度でしかなく、日本の大学の多様で、多角的な特性を被り隠してしまう。出来るだけ、日本の大学全体を多くの観点から客観的なデータを収集し、大学を分類することが必要であろう。

日本の大学、特に私立大学の創設者や設立母体、あるいは設立の経緯を見れば、実に多様に富んでおり、それぞれは、社会でさまざまな役割を果たしている。それは、大学の制度的・組織的な特性にも反映している。従って、組織的特性を明らかにすることにより、日本の高等教育機関の多様性とその多様性を構成する軸を明らかにすることができる。

その研究は、大学の多様性やハイアラーキーの軸を

明らかにし、大学間の競争構造をも明らかにするであろう。また、国立・公立・私立の違いはどこにあり、各大学の特性はどこにあるかを明らかにするであろう。その結果は、高等教育政策のさまざまな側面—例えば、国立・公立・私立別のセクター政策や個別大学への政策あるいは大学評価に貢献するであろう。

過去、欧米でも日本でも、大学分類の研究はいくつかなされた。本研究はそれらの研究に学びつつ、1985年時点でのデータをもとに、日本の四年制大学の組織的特性の背後にある要因を抽出したい。限られた統計的データだけでは日本の大学の多様性を十分に把握できない点もあろうが、以下、分析結果を報告する。

2. 過去の大学分類研究

アメリカでは、古く、1962年にA.Astinによって全米の四年制大学335校の33の変数を因子分析することにより、大学の組織構造が研究された。分析の結果、6つの因子（富裕度、規模、私立・公立、共学・女子、同質性、現実指向）が抽出された¹⁾。またカーネギー高等教育政策審議会（Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education）は1976年に3000にのぼる全米の高等教育機関を分類した²⁾。さらに、高等教育

機関の分類はさまざまな研究の中で副次的に取り上げられている³⁾。

イギリスでは、高等教育研究専門誌 Higher Education Review にこれまで3つの研究がある。まず J.King (1970)は、41の大学について10の変数を因子分析し、4つの大グループと14の小グループに分類した⁴⁾。P. Dolton & G.Makepeace (1982)は、47の大学を対象に、因子分析とクラスター分析を行い、5つのグループと13の小グループに分類した⁵⁾。最近では、M.Tight (1989)が、50の大学と62の非大学に関するそれぞれ19、15の変数をクラスター分析し、大学、非大学および高等教育機関全体を分類した⁶⁾。

日本では、江原武一(1984)が、アスチンの分析方法を参考に、33の変数を因子分析し、6つの因子を抽出した。そして別に設定した6つの大学類型ごとに因子得点によるプロフィールを描いた⁷⁾。また、天野郁夫は早くから記述的な分類を試みており、1984年には、それらの結果をふまえて、研究機能の強弱(大学院教育)と学部編成の2軸によって、5ないし12の大学群に分類した⁸⁾。

3. 日本の四年制大学の組織的特性的因子分析

(1) 資料

1985年の日本の四年制大学461校のうち放送大学を除いた460校について、下記の資料より各種の制度的特性的データを収集した。

- a. 文部省『全国大学一覧』(昭和60年度)
- b. 大学基準協会『大学一覧』(昭和60年度)
- c. 原書房『全国学校総覧』(昭和61年版)
- d. 旺文社『蛍雪時代臨時増刊全国大学内容案内号』(昭和60年8月)
- e. 河合塾『栄冠をめざして'84』Vol.1.

(2) 主要な変数とサンプル平均値

変数名(データソース)	全国	国	公	私
学部学生数(b)	3,771	4,030	1,426	3,937
女子学生比(a)	0.38	0.26	0.50	0.41
夜間部学生比(b)	0.027	0.01	0.03	0.03
修士専攻科学生数(b)	105.3	320	52	49
修士課程学生数(b)	46.7	134	37	23
講師以上専任教員数(b)	171.2	351	115	125
専任助手数(b)	72.8	182	63	42
附属研究所教員数(b)	13.6	55.9	5.1	2.3
歴史(a)	28.6	35.0	31.6	26.5
総合性(a)	1.75	2.55	1.70	1.53
人文系学生比(a)	0.20	0.05	0.25	0.24
社会系学生比(a)	0.22	0.11	0.20	0.26
理工農系学生比(a)	0.19	0.39	0.09	0.15
医歯薬系学生比(a)	0.15	0.17	0.25	0.14
教育系学生比(a)	0.06	0.23	0.01	0.02
家政系学生比(a)	0.06	0.01	0.10	0.08
偏差値ランク(e)	9.17	6.91	7.05	10.05
一般入試競争率(d)	3.44	2.74	3.80	3.61
推薦入学者比率(d)	25.1%	3.7%	4.3%	33.3%

使用した変数とそのデータについていくつか説明しておこう。「学部学生数」は、各大学の学部課程の在籍学生数の総数である。一部(昼間部)と二部(夜間部)の合計である。「女子学生比」は、学部学生数に占める女子学生の比率である。「夜間部学生比」は、学部学生定員に占める夜間部(二部)学生定員の割合である。「修士専攻科学生数」は、在学年数を勘案して専攻科には1/2の重みを与えたうえで、修士課程(博士課程前期も含む)と専攻科の在籍学生数を合計したものである。「博士課程学生数」は、博士課程(博士課程後期も含む)の在籍学生数である。

「講師以上専任教員数」はその大学の学部と附属病院に勤務する講師以上の専任教員数である。兼担及び兼任の教員は含まれていない。「専任助手数」は、おなじように専任の助手数である。「附属研究所教員数」は、その大学あるいはその大学の学部等に付置されているすべての研究所、研究センター、研究施設等に勤務している助手以上の専任教員の数である。「附属研究所数」は、その大学あるいはその大学の学部等に付置されている研究所、研究センター、研究施設等のうち、助手以上の専任教員が5人以上の研究機関の数である。これらの変数のうち、規模を表す変数には自然対数による変換を施した。学部学生数、講師以上専任教員数、専任助手数、附属研究所教員数、修士専攻科学生数、博士課程学生数がそれである。なお、数値がゼロのサンプルがあるために、上記のすべての変数について、実際の数値に1を加えた上で自然対数をとった。

「歴史」は大学になってから昭和60年までの経過年数である(旧制の前身校を含む)。「総合性」は、学部・学科編成からみて、人文・社会・理工農・医歯薬・教育・家政・その他の合計7つの系統のうち、いくつをカバーするかであり、専門分野の多様性を表す。したがって、その数値は学部数とは一致せず、例えば、法文学部(法学科と文学科)と工学部からなる大学の場合には、その数値は3となる。「人文系学生比」から「家政系学生比」までの専門分野別学生比は、その大学の1学年の学部学生定員に占める各専門分野の学生定員の比率である。この場合も、「全国大学一覧」の各大学の学部学科別学生定員を参考にして、学科単位に専門分野別学生数を集計して比率を計算した。

「偏差値ランク」は、大学入試における各大学の各学部学科の偏差値ランクを文学(国文)・経済学・工学(機械工学)・医学について調査したうえで、該当数値を平均した。この数値は小さいほど難易度が高い。したがって、因子の評価にあたっては、プラスとマイナスを逆にして考える必要がある。「推薦入学者比率」は、募集定員に占める公開推薦による入学者の割合である。

「一般入試競争率」は、一大学全体について、受験者総数を合格者総数で除した数値である。なお、この数字には、2次募集の数字を含んでいる。また推薦入試の受験者と合格者は除いてあり、一般入試だけについてである。

なお、以後の分析にあたっては、設立後4年（医歯系大学の場合6年）を経過していない大学（6校）を除いた。また、変数によっては、全大学についてデータが収集できない場合があった。欠損値のあるサンプルについては、分析を除外した。このため、因子分析の対象となったサンプルは、449であった。除外した11の大学は以下の通りである。

（国立）鳴門教育大学、（私立）昭和音楽大学、国際武道大学、松阪大学、常磐大学、明治鍼灸大学、奈良産業大学、大阪芸術大学、芝浦工業大学、国際大学、桐朋学園大学。

(3) 因子分析の結果

因子分析は、主因子法によった。因子負荷量は反復推定によって第6因子まで求めた。その結果をバリマックス法によって直交回転させたのが表1に示した結果である。第6因子まで累積寄与率は62.7%であった。寄与率は、第5因子以降、急速に小さくなるため、主に解釈に採用する因子は第4因子までとした。

表1 大学の組織構造の因子分析結果

変数名	回転後の因子負荷量（直交回転）バリマックス法—規準化					
	因子1 総・研・院	因子2 社会-医療	因子3 女子大	因子4 大規模	因子5 (私立)	因子6 (社会-理工)
総合性	0.705*	-0.017	0.013	0.246	-0.196	-0.010
研究所数	0.726*	-0.010	-0.066	-0.117	0.012	-0.027
研究所教員数(1n)	0.819*	-0.133	-0.204	-0.069	-0.236	-0.119
歴史	0.670*	-0.173	0.065	0.363*	-0.062	0.006
教員数(1n)	0.696*	-0.311	-0.270	0.399*	-0.247	-0.131
学部学生数(1n)	0.524*	0.076	-0.172	0.741*	-0.051	-0.047
修士専攻科学生数(1n)	0.581*	-0.138	-0.035	0.441*	-0.323	-0.227
博士課程学生数(1n)	0.648*	-0.539*	-0.165	0.162	0.109	0.069
助手(1n)	0.512*	-0.628*	-0.248	-0.109	-0.112	-0.226
偏差値ランク(一)	-0.392*	0.657*	-0.001	-0.235	0.195	-0.044
推薦入学者比	-0.197	0.428*	-0.091	-0.105	0.311	0.047
医療系学生比	-0.127	-0.803*	-0.262	-0.326	0.186	0.147
社会系学生比	0.065	0.373*	-0.438*	0.389*	0.124	0.500*
人文系学生比	-0.053	0.132	0.566*	0.021	0.089	0.094
家政系学生比	-0.050	0.080	0.350*	-0.208	0.054	0.006
女子学生比	-0.137	-0.033	0.930*	-0.228	-0.092	0.109
夜間部学生比	0.039	0.067	-0.109	0.419*	0.067	0.032
教育系学生比	0.053	0.039	-0.009	-0.036	-0.581*	0.010
私立	-0.310	0.216	0.157	0.172	0.653*	0.133
理工農系学生比	0.172	0.117	-0.327	0.099	-0.028	-0.907*
一般入試競争率	-0.021	-0.226	-0.116	0.345	0.179	-0.046
因子負荷量2乗和	4.30	2.40	1.98	1.91	1.30	1.28
寄与率(%)	20.5	11.4	9.4	9.1	6.2	6.1
累積寄与率(%)	20.5	31.9	41.3	50.4	56.6	62.7

(N=449。表中の*印は、因子負荷量の絶対値が0.35以上のものを示す。)

第1因子は、「総合・研究・大学院」因子と命名されよう。この因子は、大学の総合性、研究機能や大学院教育の強弱を表す。寄与率は約20.5%を占めている。総合性の因子負荷量は大きく、多くの分野の学問を教育研究する学部学科が揃っている。また教員数や学部学生数も大きく、規模が大きいことが特色である。大学院の規模が大きいことも特色である。大学に付設されている研究所の数や教員数も大きい。さらに、長い歴史を持っている。

この因子を構成する変数には、大学院教育、研究機能、規模、学部編成の総合性が含まれている。これら

の変数が一体になって第一因子を構成していることは、大学院教育や研究機能といった機能は、総合大学性や大学の規模と不可分の関係にあることを示している。

第2因子は、「社会—医療系」因子である。寄与率は11.4%である。プラスの方向には社会系学生比と推薦入学者比率の高さ、それに偏差値の低さがあり、マイナスの方向に医療系学生比、博士課程学生数、助手数がある。医学部や歯学部では、助手数が大きく、大学院は博士課程のみで修士課程はないのに対して、社会系では、助手数は少なく、博士課程学生数は少ない。この軸には、大学入試における選抜度の厳しさをも含

んでいる。社会系の、偏差値が低く推薦入試に依存する度合いが大きい大学と、医学歯学系の、偏差値が高く推薦入試には殆ど依存しない大学の両極である。

第3因子は、「女子大学」因子である。寄与率は全体の約9.4%を占めている。女子学生比、人文系学生、家政系学生比の因子負荷量はプラスで、社会科学系学生比はマイナスになっている。学部編成からみると、社会科学系の学部学科の比重が大きいことは、女子大的性格を持たないことに解釈される。

第4因子は、「大規模」を表す。寄与率は9.1%である。学部学生数が大きく、教員数もそれに見合って比較的大きい。夜間部学生比率も大きく、幅広く高等教育の機会を提供することに意を注いでいる。注目すべきことに、この因子は、歴史が古く、大学院は修士課程までは比較的規模が大きい。社会系学生比率も大きい。第2因子で登場する社会系の軸とはやや異なっている。第2因子の社会系は、どちらかと言えば、新興の小規模の学部教育中心の大学の性格を持っているが、この軸の社会系は、逆である。

第5因子は、「私立」因子と名付けておこう。私立大学で教育系学生の比率が小さいかどうかを表す。第6因子は、「社会—理工系」因子である。理工農系学生比は-0.907、社会系学生比は+0.500と、2変数のベクトルは対照的な方向にある。しかし、第5因子では、因子負荷量0.3以上の変数は2つしかなく、寄与率は6.2%、第6因子では、6.1%と小さいから、第5因子以下はそれほど信頼できるとは思われない。変数の採りかたによっては、違った結果が得られる可能性もある。

4. 各大学のプロフィール

それでは、各サンプルについて因子得点を計算し、各大学のプロフィールを描いてみよう。因子得点の計算は、パートレットの方法によった。表2は、第1因子から第4因子までの各大学の得点の一部である。各因子ごとに、得点が上位あるいは下位の大学をピックアップしながら、因子の特徴を改めて検討してみよう。

表2 各大学の因子得点

第1因子 総合・研究・大学院	第2因子 社会—医療	第3因子 女子大学	第4因子 大規模
東京大 8.25	八代学院大 2.12	津田塾大 2.27	中央大 3.86
京都大 6.58	八戸大 2.08	日本女子大 2.14	明治大 3.83
東北大 5.54	函館大 1.89	甲南女子大 2.13	日本大 3.32
北海道大 4.71	八幡大 1.85	実践女子大 2.11	関西大 3.19
大阪大 4.57	富士大 1.81	同志社女子 2.09	専修大 3.18
九州大 4.29	青森大 1.80	聖心女子大 2.09	駒沢大 3.01
名古屋大 4.17	秋田経済大 1.77	神戸女学院 2.07	東京理科大 2.94
慶応義塾大 3.23	北海学園北 1.71	東京女子大 2.06	大阪工業大 2.77
広島大 3.07	京都学園大 1.69	共立女子大 2.01	明治学院大 2.67
岡山大 3.03	日本文化大 1.69	大妻女子大 1.98	立命館大 2.67
東京工業大 2.95	(中略) :	金城学院大 1.96	青山学院大 2.54
千葉大 2.89	兵庫医科大 -2.47	京都女子大 1.95	神奈川大 2.52
早稲田大 2.79	明治薬科大 -2.50	椋山女学園 1.94	愛知大 2.49
東海大 2.78	産業医科大 -2.54	清泉女子大 1.94	東洋大 2.45
大阪市立 2.63	岩手医科大 -2.55	ノートルダム清心 1.92	東京電機大 2.38
長崎大 2.50	大阪医科大 -2.74	武庫川女子 1.91	法政大 2.36
新潟大 2.44	関西医科大 -2.75	跡見学園女 1.89	同志社大 2.32
金沢大 2.28	自治医科大 -2.88	宮城学院女 1.87	工学院大 2.20
熊本大 2.27	昭和大 -2.90	白百合女子 1.86	関東学院大 2.18
神戸大 2.20	東京女医大 -2.93	昭和女子大 1.86	東京経済大 2.17
(以下略) :	東京医科大 -3.01	(以下略) :	(以下略) :

第1因子（総合・研究・大学院）

得点は、上位に東大・京大を筆頭に旧7帝大が並んでいる。その次に、私立の慶応大学が顔を出していることが注目される。私立では、以下、13位に早稲田大学、14位に東海大学が相次いで現れているが、それ以外の大学は21位以下にある。旧7帝大以下では、9位

から順に、広島大学、岡山大学、東京工業大学、千葉大学と続き、16位以降再び、長崎大学以下、やはり旧官立大学が並んでいる。公立大学では、大阪市立大学がトップで、全体では15位にランクされている。東京工業大学は理学部と工学部の2学部で、総合大学ではないが、研究所数、研究所教員数、大学院学生数が大

きいため、11位に顔を出している。なお、筑波大学は、23位である。順位が高くないのは付置研究所等に制度上専任教員がないために、計算上因子得点が低くなったためである。なお、表には掲載していないが、マイナスの数値が大きいのは、医科、薬科、教育、工業などの単科大学である。

第2因子（社会—医療系）

社会系の単科大学が因子得点が高く、逆に、医科、歯科、薬科の単科大学や複合大学の得点がマイナスになっている。前者の社会系大学は、新興で小規模の学部教育中心の性格を持っている。一般入試では偏差値は高くなく、競争力が弱いためか、学生募集において推薦入試に依存している傾向が読み取れる。医療系の大学はその逆である。

第3因子（女子大学）

津田塾大学、日本女子大学、甲南女子大学を筆頭に、表に掲載されている20位までの大学はすべて女子大で

ある。逆に、マイナスの得点大きいのは、図表には略しているが、医学系、社会系の単科大学が多い。

第4因子（大規模）

得点は、中央大学、明治大学、日本大学、関西大学、専修大学の順に並んでおり、因子構造から予想されるとおり、社会系学部を主体とする大学が上位にきている。学部学生数、教員数ともに大きく、歴史が古く明治期の法律学校に淵源を持ち、夜間部も設けて高等教育の機会を提供することに貢献してきた大学である。また東京理科大学、大阪工業大学など理工系大学も顔を出している。逆に得点の低い大学は、図表を略するが、国公立の医科大学で占められている。日大がトップでないのは夜間部学生比が小さいからである。

以上の第1から第4までの因子得点をプロットしたものが、図1と図2である。図1は第1因子と第2因子を、図2は、第3因子と第4因子をそれぞれクロスさせたものである。

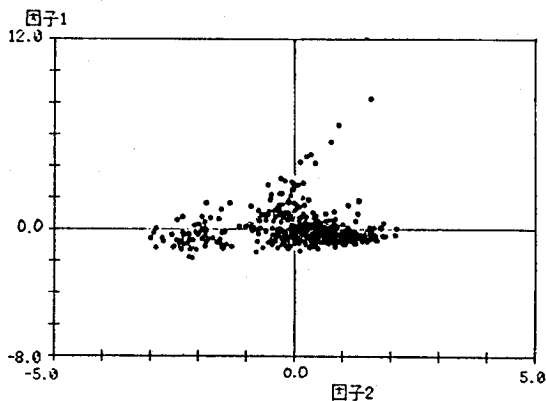


図1 第1および第2因子得点のプロット

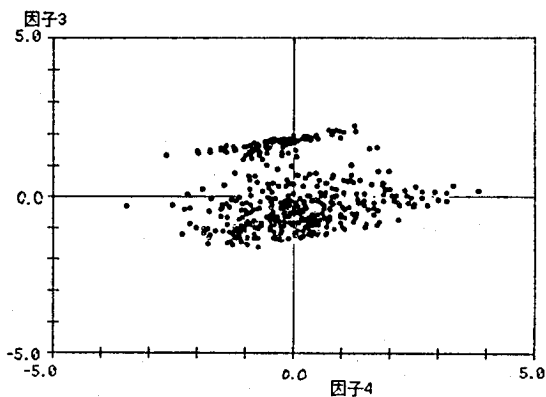


図2 第3および第4因子得点のプロット

5. 考察

(1) 大学間の機能的分業と学問的分業

日本の大学の組織的特性を構成する因子は、以上のように6つある。この6つの因子には整然とした組織的秩序がある。6つの因子は、大きく、高等教育の機能にかかわる因子群と学部編成を中心とする因子群の2つに分かれる。第1因子「総合・研究・大学院」第4因子「大規模」第5因子「私立」の3つは前者であり、第2因子「社会—医療系」第6因子「社会—理工系」は後者である。第3因子「女子大」はどちらにでも属すると解釈できる。（なお、第1因子は、学問分野の総合性が強いから、学部編成の意味も包含している。）

前者の、研究・大学院教育・学部教育の機能に関する諸因子は、高等教育制度における機関間の機能分化

にかかわる。日本の大学の間では、機能的分業 (functional division of labor) がなされていると考えることができよう。後者は、知識の専門分野あるいは専門職業の領域別の、機関間の分化であり、大学間で水平的な学問的分業 (academic division of labor) が行なわれていることを示している。

(2) 日本の大学を分類する軸の性質について

以上の分析の結果は、日本の大学間の配置状況について、次のようなことを語っているように思われる。すなわち、日本の大学は、教員学生規模や大学院教育が不可分に関連した縦（学部と大学院）にも、横（学部学科編成）にも、そして規模の上でも巨大な大学であるかどうか軸が最も強力である。この軸の強さは大学を分類する際に全体の5分の1を占める。すなわち、

日本では、タテにもヨコにも拡張した総合大学院大学であるかないかが、一つの大学分類の決め手になっているのである。

それ以外の軸で主要なものとしては、特色ある学部編成をとることによって専門大学の性格を発揮することである。さらに、また、女子を顧客とする女子教育に専心することや学部教育を中心とするもある。

第2および第6因子、すなわち「社会—医療系」「社会—理工系」は、ともに学部学科の編成にかかわる因子であり、大学間の水平的な「学問による分業」を示す因子である。学問的分業に関する第2、3、6因子をみると、いずれも、社会系学生比が入っている。社会科学は、第2因子で医療系と、第6因子で理工農系と、対照的な方向にある。また、第3因子で明らかのように、社会系学部は、最も女子大学的な性格が遠い学問である。総合大学でない場合には、学部編成の上で社会科学系が強いかどうか、もし社会科学性が弱い場合には、人文系や家政系を強化して女子大学的性格を持つか、医療系大学であるかどうか、あるいは理工農系大学であるかどうかという選択がある。

(3) 従来の大学分類との異同

従来、日本の大学の分類については、天野郁夫によって、大きく2つの軸で5つないし12に分けられた。それは第一に、大学院の規模と大学院教育のレベルによって5つに分類したあと、それぞれをさらに学部編成によって細分類したものである。要するに、これは、大学院教育の強度という第1の主要な軸と学部編成という第2の補助的な軸からなるシンプルな2因子モデルである。それは以下のようなものである。

1. 研究大学 (R型)
2. 大学院大学 (D1型)
 - 2-1. 総合・複合大学
 - 2-2. 医歯系単系大学
 - 2-3. その他単系大学
3. 準大学院大学 (D2型)
4. 修士大学 (M型)
 - 4-1. 総合・複合大学
 - 4-2. 単系大学
5. 学部大学 (C型)
 - 5-1. 複合大学
 - 5-2. 女子大学
 - 5-3. 人文系単系大学
 - 5-4. 社会系単系大学
 - 5-5. 自然系単系大学

本分析で明らかになった大学分類の軸は、統計的には6つであるが、先に述べたように、その社会学的意味からすれば、大きく、機能的なもの(第1、第3、第4および第5因子)、学部学科編成(第2、第3、および第6因子)という2つの大きな軸からなる。このような観点からすれば、本分析と天野の2因子モデル

にそれほど根本的な違いはない。しかし、細かくみれば、分類の軸をより精緻にエレガントに抽出したといえる。それは第1に、機能的なものにも内容的には2つあり、研究や大学院教育の側面と学部マスプロ教育の側面があることを明らかにしたことである。さらに、第2に、学部学科編成にも「社会—医療系」の軸と「社会—理工系」の軸があることを明らかにした。また、第3に、機能と学部編成が融合した女子大因子をも設定した。

もう一つの先行研究として、本研究と方法論的に同じ手法を使用した江原武一の研究結果と比較してみたい。江原の因子分析の結果を見ると、第1因子から第6因子まで、それぞれ、「規模」、「アカデミック・レベル」、「ナショナル」、「教育施設」、「自然科学」、「社会科学」と命名されている。因子の名称だけを見れば、分析結果は本分析とはかなり異なっているように見える。本分析では、江原の分析のように、図書冊数や校舎建坪など施設に関する変数は投入していないなど、使用した変数に違いがあるため、結果は自ずから異なる。また、因子の解釈は分析者によっても異なる。

しかしながら、よくながめてみると、実質的には類似した結果も出ている。まず、第一に、江原の「自然科学」は本分析で筆者の抽出した因子の「理工系」と同じで、「ナショナル」は本分析での「私立」と符合が逆なだけで実質的には同じものである。第二に、「社会科学」は本分析の「女子大」に近い。江原の分析では、人文科学系学部の強調がマイナス、社会科学系学部の強調がプラスとなっており、両系統は相互に逆の性質を持つような結果がでている。これは本分析の結果と同じである(ただ、江原の分析では、女子学生比が分析に使用されていない)。第3に、江原の第2因子「アカデミック・レベル」が医学系を表しているとすれば、本分析の第2因子に近い。最後に、江原の第1因子「規模」は、命名のしかたにもよるが、そこに含まれている因子負荷量の大きい変数をみると、大学の総合性や大学院教育、大学内の研究機関などが含まれており、筆者の第1因子に共通する面もある。

註

- 1) A.Astin, "An Empirical Characterization of Higher Educational Institutions, *Journal of Educational Psychology*, Vol.53, No.5, 1962.
- 2) Carnegie Council on Policy Studies of Higher Education, *A Classification of Institutions of Higher Education*, 1976.
- 3) 例えば、G.L.Rowse and P.Wing, "Assessing

- Competitive Structures in Higher Education,”
Journal of Higher Education, Vol.53, No.6, 1982
など
- 4) J.King, “The Typology of Universities,”
Higher Education Review, Vol.2, No.3, 1970.
- 5) P.Dolton & G.Makepeace, “University
Typology-A Contemporary Analysis, “*Higher
Education Review*, Vol.14, No.3, 1982.
- 6) M.Tight, “Institutional Typology,” *Higher
Education Review*, Vol.21, No.3, 1989.
- 7) 江原武一『現代高等教育の構造』東大出版会, 1984
年。
- 8) 天野郁夫「大学分類の方法」, 慶伊富長編『大学評
価の研究』東大出版会, 1984年。